

うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)の現在



◆ ◆ ◆ ◆ ◆
中田スウラ氏 福島大学 教授
 うつくしまふくしま未来支援センター(FURE) センター長

福 島大学「うつくしまふくしま未来支援センター(Fukushima Future Center for Regional Revitalization、通称「FURE」)は、

東日本大震災と東電福島第一原発事故の発生直後、2011年4月に設立しました。設立趣旨は、大地震・津波による大災害と放射能汚染とによって、避難を余儀なくされた福島の被災者と被災地域の復旧・復興を科学的・学術的見地に基づき支援することにあります。通常、大学のセンターが教育・研究を主たる目的とすることが多い中で、地域の復旧・復興の支援を目的とするFUREは稀有な存在と言えますが、原発震災という人類が初めて直面する課題等の克服に向け、果たすべきその役割は重大です。

東日本大震災から三年半が経過した今日、FUREの活動はこれまでの部門構成を改編し、新たな三部門構成で展開されています。具体的には、まず、被災地域の基盤回復を目指す「地域復興支援部門」において、被災者・被災地域の復旧・復興の支援や商工業者への再建の支援に取り組んでいます。次に、原発震災に特有な課題を意識した「農・環境復興支援部門」では、農地・農作物の汚染状況やそれに対応する農法の調査を進めるとともに、環境復元・再生可能エネルギーへの取り組みを展開しています。さらに、被災地域の将来の担い手育成を意図する「こども・若者支援部門」では、被災地の子どもたちへの学習支援や被災地域住民も含めた交流を進める「同窓会事業」、そして心のケアやキャリア支援等を展開しています。こうした三部門構成に加えて、サテライトを川内村・南相馬市に置き、被災地域の現状を迅速に把握し、支援を展開しています。特に今年度は、こうしたFUREの復興・支援活動から得られる「復興知」「支援知」を、本学学生の成長につなげ活かしていくための学生組織「FURE's」も立ち上げました。

このようにFUREが組織改編を導入した背景には、大震災後の三年半の時間の経過とともに刻々と変化する被災地の抱える課題が挙げられます。大震災直後に緊急課題となった震災状況の把握と課題整理という段階から、変化する地域課題の再確認と多様化する地域課題への具体的かつ連携的な対応が急務とされる段階へと復旧・復興支援は移行しつつあります。例えば、「中間処理施設」の検討がようやく具体化し始めました。徐々に避難地区指定の解除が進み、その結果「帰村支援」という新たな課題が浮上しています。加えて福島県産品をめぐる「風評被害」が、単純に「基準値」との関係だけではなく、物流システムとの関係を含めた多角的な検討が必要とされるという課題も挙げられます。さらに子どもたちをめぐる体力問題や心のケア等に関してはその実態把握を急ぎ、それに基づく個別・具体的対応が組織的に必要とされる課題等々があります。こうした課題への対応をはじめとするFUREの具体的活動に関しては、この後に続く連載の中で報告させていただきます。

今日でも「ようやく復興のスタートに立つことができた」との発言が福島の被災地からは聞かれます。かつて智恵子が愛した安達太良山の上に広がる“ほんとの空”(高村光太郎『智恵子抄』)が戻る日まで、今後も、FUREはその使命を果たすべく努力してまいります。多くの方のご指導とご支援をお願いします。



FURE's研修 in 川内村

※このコーナーは、福島県の被災者と被災地域の復旧・復興を科学的・学術的見地に基づき支援している福島大学「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」のスタッフによる寄稿です。科学的データを基にした福島県の産業や環境の現状、FUREの取り組み、直面している課題などを、約20回にわたり連載し、より正確な福島県情報をお届けします。